国への緊急的な政策提言の状況等【7月豪雨災害関係】

項目			国の動き(国の概算要求の状況等)	備考(特記事項ほか補足)
	月日	提言先		6 (17)
土木部				
近年の豪雨を踏まえた「中小河川の治水対策」の推進 〈概要〉 近年、降雨の前提条件が明らかに変わり、一定の安全性が確保されていた中小河川が最近の雨に対応できなくなっている。そのため、中小河川において、近年の豪雨を踏まえた技本的な治水対策となり得る局部的な河川改修や河床掘削など限定的でも効果が大きい対策を短期間に集中して実施する新たな制度の創設を図る必要がある。	8月27日	・森昌文 国土交通事務次官・菊池身智雄 国土交通省技監・林俊行 水管理・国土保全局次長	〇地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)(全体P15) 13,431億円(前年度比1.21倍)	国の動向を注視しながら、中小河川の 治水対策が加速するよう、引き続き政 策提言を行っていく
大豊町及び本山町における大規模土砂災害に対する直轄事業の実施 <無要> ①30年7月豪雨により集中的に土砂流出が発生した渓流の緊急的な土砂流出防止対策を国の直轄事業で実施が必要。 ②今回被災した渓流以外も、既に直轄事業を実施中の隣接エリアと同様に、直	8月6日	•栗原淳一 砂防部長		引き続き大豊町、本山町と歩調を合わせながら国に働きかけていく
事業を実施中の解接エリアと同様に、直轄事業による予防対策の推進が必要。 高知自動車道の早期の全面復旧(4車線化) 〈概要〉 本県の経済活動の大動脈である高知自動車道にて発生した災害による通行止めは、対面通行による早期の通行再開となったものの、安定した人流・物流の確保に向け雨量規制基準の緩和や早期の全面復旧を訴える必要がある。		·森昌文 国土交通事務次官 ·菊池身智雄 国土交通省技監 ·池田豊人 道路局長	◆国土交通省 ○高知自動車道「立川橋」がリダンダンシーの必要性の事例として掲載(道路局P13、65) ・リダンダンシー(多重性)の強化の必要性を示す事例の一つとして、高知自動車道の四車線区間で上り線の立川橋が流出したことに伴う、被災の影響を受けなかった下り車線の活用による早期の通行再開が掲載。 (参考) ○ NEXCO西日本 「高知自動車道 災害復旧に関する技術検討委員会」 ・8月10日 第1回検討委員会開催 ・9月12日 第2回検討委員会開催	早期の全面復旧を目指し、復旧工事

国への緊急的な政策提言の状況等【7月豪雨災害関係】

	項目		国の動き(国の概算要求の状況等)	備考(特記事項ほか補足)
	月日	提言先		
農業振興部				
農地災害復旧事業における復 旧限度額の見直し	8月22日	・谷合正明 農林水産副大臣	◆農林水産省	
			_	災害対応については、被災者の要望を聞きながら、国に対して政策提言を行っていく。 ◆提言時の副大臣コメント ①河川災(公共災)と連携して、復旧費用を低減してほしい。 ②発注単位等を勘案して、工事を分割してほしい。 (県方針) ①公共災との連携により、農家負担の軽減に努める。 ②一箇所当たりの面積が小さくなるように可能な範囲で小分けしていく。

近年の豪雨を踏まえた「中小河川の治水対策」の推進

7月豪雨の概要 ⑤安芸川水位と流域雨量 栃の木水位局(安芸市) 押谷雨量局(安芸市) 降雨が長期間継続し、記録的な累加雨量を観測するとともに多数の河川が増水 県下2箇所で記録的短時間大雨情報発表(数年に1度レベルの記録的な大雨を観測) 県西部で県初の大雨特別警報発表(数十年に1度の重大な危機が差し迫る異常な状況) 800 400 ①総降水量(6月28日0時~7月8日24時) (2)アメダス期間降水量(6月28日18時~7月8日24時)高知地方気象台「気象速報」 気象庁発表資料より 本山町本山 ピーク水位 3.95m <順位,都道府県名,地点,降水量(ミ゚٫)> (氾濫危険水位 3.00m) 7月平年値(377 🗓)の4倍以上 1 高知県,魚梁瀬,1852.5 となる1694 の降雨を 2 高知県,本 山,1694.0 847.5 10日間で記録 3 高知県,繁藤,1389.5 4 徳島県,木頭,1365.5 397.0 5 高知県,大 栃,1364.5 431. 9,0:00 0:00 0:00 0:00 0:00 0:00 6 高知県,鳥形山,1303.0 0:7/4 7/5 7/6 7/7 7/9 7 岐阜県,ひるがの,1214.5 安芸川 8 岐阜県,長滝,1193.5 9 高知県,池 川 ,1191.5 10 岐阜県,関市板取,1161.0 @栃の木(浸水 宿毛市宿毛 3時間に263 ショ の降雨を記録 馬路村魚梁瀬 宿毛市街の湯 水状況(内水被害) 全国最多の1852.5 %。 ■ 氾濫危険水位超過河川 の降雨を記録 避難判断水位超過河川 溢水による浸水被害が発生 150 300 450 600 750 900 1050 1200 mm 25棟が浸水 21人が一時孤立(垂直避難)

③ 経過

- 7/2 21:48 大雨警報 発表(3市町)
- 7/3 15:48 記録的短時間大雨情報 北川村付近
- 7/4 15:23 大雨警報 解除
- 7/5 1:48 大雨警報 発表(3市)
 - 8:15 土砂災害警戒情報 発表 (安芸市)
- 7/6 0:00 安芸川 氾濫危険水位超過
 - 0:10 夜須川 氾濫危険水位超過
 - 3:10 伊尾木川 氾濫危険水位超過
 - 6:00 物部川 氾濫危険水位超過
- 7/7 11:49 記録的短時間大雨情報 香南市付近
- 7/8 5:50 大雨特別警報 発表(6市町村)
 - 7:00 松田川 氾濫危険水位超過
 - 14:50 大雨特別警報 解除
 - 17:35 土砂災害警戒情報 解除
- 7/9 3:26 大雨警報 解除

④河川出水状況

■氾濫危険水位超過

安芸川、夜須川、物部川、伊尾木川、松田川 5河川5水位局

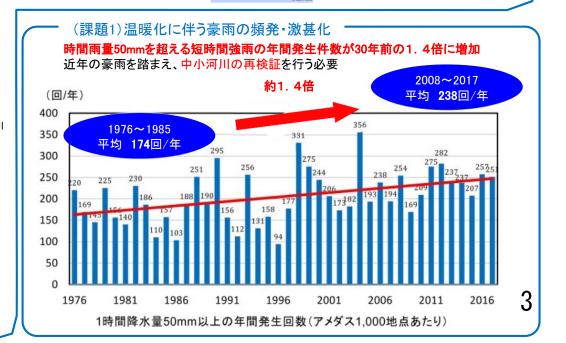
●避難判断水位超過

香宗川、地蔵寺川、梼原川、四万十川、周防形川 5河川6水位局

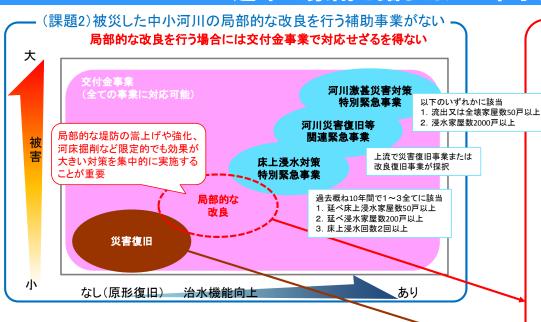
〇氾濫注意水位超過

12河川14水位局





近年の豪雨を踏まえた「中小河川の治水対策」の推進









政策提言

- ・近年の豪雨を踏まえ、改修済みの河川も含めて中小河川の再検証を行い、治水上ネックとなっている箇所を抽出。
- ・局部的な堤防の嵩上げや強化、河床掘削など、限定的でも効果が大きい対策を、短期間で集中的に実施することが重要。
- 対策のための新たな事業の創設が必要。

高知県長岡郡大豊町及び本山町における大規模土砂災害に対する直轄事業の実施

吉野川上流域では、線状降水帯の形成に伴う観測史上類を見ない豪雨により、狭いエリアで集中的に山腹崩壊が多数発生し、大規模なものは17箇所で、 少なくとも約100万m3の土砂が流出



緊急提言

吉野川上流域で土砂災害が多数発生したエリアの渓流において、緊急的な土砂流出防止対策及び今後の予防対策を国土交通省の 直轄事業にて実施していただくよう提言します

【平成30年7月豪雨】高知自動車道の早期の全面復旧(4車線化) 高知県



●大豊町立川の降雨量と高知自動車道(大豊IC 〜川之江東JCT)及び国道32号の通行止め状況 雨量観測所: 立川 雨量計管理者: 国土交通省吉野川ダム総合管理事務所

●高知県と県外を結ぶ 高速バスの輸送人員(人/年) H20.7大豊IC~立川PA四車線化



H20.7大豊IC~立川PA四車線化 約91万人 約82万人 本県の人口約70万を 上回る利用 H27高速乗合バスの輸送人員 約1億1千人 ※総人口推計約1億2千万人 ※人口はH30.7.1時点 H21 ------ H29 ※室戸市・東洋町と県外を結ぶ高知自動車道を 利用しない高速バス(上下11便/印)を含む

【高知市内の大手宿泊施設 宿泊予約担当者の声】

- ・ 今回の豪雨の影響で 7月分の予約にキャンセルが続出した。
- ・高知自動車道の通行止めなど本県への交通状況を心配して予約を控える動きも見受けられたが、<u>7月13日</u> の高知自動車道の通行再開をきっかけに、例年より少ないものの8月以降の予約が入り出した。
- ・当施設の利用者の多くは自家用車や観光バスで来られるため、高知自動車道の重要性を日頃から実感している。

農地災害復旧事業における復旧限度額の見直し

平成30年7月豪雨

河川の氾濫や土砂崩壊などにより、農地から大量の土砂が流出したり、農地に大量の土砂が流入する甚大な被害が発生









・被災による農業収入減

・復旧工事費の負担

広範囲に大量の土砂が流出しているため 復旧限度額を復旧工事費が超過

広範囲に大量の土砂が流入しているため 復旧限度額を復旧工事費が超過

復旧限度額と復旧工事費比較費表(試算)

復旧限度額(千円)=(農地面積(a)^0.682×1,000)(千円)×K K:換算係数(H30は1.086)

現 [:]	行の復旧限度	農地流出により基盤土 平均厚さ0.8mを搬入		
農地面積	復旧限度額	反当り	復旧工事費	限度額超過分
(a)	(千円)	(千円/10a)	(千円)	(千円)
10	5,221	5,221	2,660	
20	8,377	4,188	5,320	被災面
30	11,046	3,682	7,980	復旧
40	13,441	3,360	10,640	
50	15,650	3,130	13,300	
60	17,722	2,953	15,960	
70	19,687	2,812	18,620	/
80	21,564	2,695	21,280	
90	23,368	2,596	23,940	572
100	25,109	2,510	26,600	1,491
110	26,795	2,435	29,260	2,465
120	28,433	2,369	31,920	3,487
130	30,028	2,309	34,580	4,552
140	31,585	2,256	37,240	5,655
150	33,107	2,207	39,900	6,793
160	34,597	2,162	42,560	7,963
170	36,057	2,121	45,220	9,163
180	37,490	2,082	47,880	10,390
190	38,899	2,047	50,540	11,641
200	40,283	2.014	53,200	12,917

復旧事業費が復旧限度額を超える 場合は補助の適用除外

地元負担が多く復旧を断念

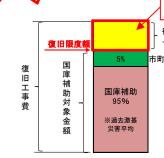
a

営農継続が危機的な状況

農地の減少 国土保全機能が失われる

<u>復旧限度額の見直し</u>

- ・復旧工事にかかる地元負担を軽減
- ・甚大な被害を受けた農地においても復旧工事を実施
- ・農家の営農継続により産業基盤としての農地を確保
- ・国土保全機能を有する大切な農地を維持
- 農村集落における民生の安定



地元負担軽減

復旧限度額超過分 →市町村・農家負担

市町村·農家負担

提言

積が大きいほど 限度額を超過

地元負担の軽減が図られるよう

「農地災害復旧事業の復旧限度額の撤廃を含めた見直し」を提言します